

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月14日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東
コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第1四半期	1,062	6.1	101	△49.2	174	△27.2	133	△26.0
2023年3月期第1四半期	1,002	16.0	200	45.2	239	36.6	180	17.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 132百万円(△26.4%) 2023年3月期第1四半期 180百万円(17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	17.84	17.78
2023年3月期第1四半期	24.14	24.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期第1四半期	6,691	2,592	38.5
2023年3月期	6,701	2,525	37.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,575百万円 2023年3月期 2,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	4,500	16.4	650	5.1	650	4.7	450	60.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	7,869,000株	2023年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	411,290株	2023年3月期	375,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	7,485,982株	2023年3月期1Q	7,478,188株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことによって経済社会活動の正常化が進展し、景気が緩やかに回復しています。

学校教育を取り巻く環境としては、我が国の総合的な教育計画である「第4期教育振興基本計画」（計画期間2023～2027年度）が2023年6月に閣議決定され、当該計画の実効性確保に不可欠とされるICT環境に関し、1人1台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善に取り組むことが示されています。また、ICT環境整備に係る財政措置が2024年度まで延長されておりますが、2025年度以降の新たな整備方針の策定に向けた検討が文部科学省によって進められている状況です。

大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。

社会活動が正常化したことで、進路相談会等の対面型イベント、学校行事である音楽鑑賞会・芸術鑑賞会が開催できる状況へと戻りました。

このような市場動向のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,062,798千円（前年同期比6.1%増）、営業利益は101,793千円（前年同期比49.2%減）、経常利益は174,234千円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133,545千円（前年同期比26.0%減）となりました。

なお当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向がありましたが、近時では、顧客との契約期間にわたって収益を計上する取引が増加してきており、季節の変動は縮小していく傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(学習部門)

学習部門においては、小学校・中学校市場向けサービスである授業支援ツール「InterCLASS Cloud」及び運用管理ツール「InterCLASS Console Support」並びに高等学校・大学市場サービスであるオンライン授業支援・語学学習支援システム「CaLabo MX」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持しております。また、株式会社東京音楽鑑賞協会及び株式会社南海MJEの業績が新たに連結に加わったことで前年同期比増収となりました。しかしながら、高等学校向けの大型案件の導入が前期に一部先行して行われたことで前年同期比減収となりました。以上の結果、売上高は512,799千円（前年同期比40.1%増）、セグメント利益は121,719千円（前年同期比30.4%減）となりました。

(進路部門)

進路部門においては、直前に全国でまん延防止等重点措置が解除された前年同期に比べ、進路相談会の開催件数が減少したことから、進路相談会の収益は前年同期比で減収減益となりました。また、学生による志望校選択及び学校による学生確保の両面から進路選択の時期は早まる傾向にあり、一部の専門学校でオープンキャンパスの開催が春休みに移ったことから、媒体の発刊・納品が3月以前に早まり、媒体による収益も前年同期比で減収となりました。以上の結果、売上高は355,398千円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は73,523千円（前年同期比48.1%減）となりました。

(情報基盤部門)

情報基盤部門においては、小学校・中学校市場向けフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持した他、無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の受注が堅調に推移した一方で、構築作業及び他社製品の仕入販売が減少したことで前年同期比減収となりましたが、当該取引の利益率が低いことから、セグメントとしては前年同期比増益となりました。以上の結果、売上高は194,600千円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は48,053千円（前年同期比25.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、6,691,238千円（前連結会計年度末は6,701,849千円）となり、10,611千円減少しました。これは主に、現金及び預金が154,153千円増加並びに預け金を含むその他の流動資産が99,598千円増加した一方、売掛金が368,551千円減少したことによるものです。なお、預け金は自己株式取得に伴う証券会社に対する預け金です。

負債の額は、4,099,102千円（前連結会計年度末は4,176,285千円）となり、77,183千円減少しました。これは主に契約負債の増加57,079千円の一方、買掛金の減少83,828千円及び長期未払金の減少30,812千円によるものです。

なお、長期未払金の減少は、子会社における役員及び従業員に対する退職金支給に伴うものです。

純資産の額は、2,592,135千円（前連結会計年度末は2,525,563千円）となり、66,571千円増加しました。これは主に利益剰余金が95,956千円増加した一方、自己株式が28,713千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日付「2023年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,035	4,260,188
売掛金	676,275	307,724
商品	124,800	164,015
貯蔵品	11,498	9,054
その他	411,169	510,767
貸倒引当金	△918	△263
流動資産合計	5,328,860	5,251,486
固定資産		
有形固定資産	52,759	54,149
無形固定資産		
ソフトウェア	147,005	173,691
ソフトウェア仮勘定	58,029	63,606
のれん	213,556	205,472
その他	5,000	3,500
無形固定資産合計	423,590	446,270
投資その他の資産	896,638	939,331
固定資産合計	1,372,989	1,439,751
資産合計	6,701,849	6,691,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,035	91,206
短期借入金	27,626	23,617
未払法人税等	87,750	41,413
契約負債	3,186,951	3,244,030
賞与引当金	106,780	64,425
役員賞与引当金	7,344	150
その他	203,849	291,148
流動負債合計	3,795,338	3,755,991
固定負債		
長期借入金	79,374	73,671
退職給付に係る負債	4,879	3,558
役員退職慰労引当金	50,000	50,000
長期未払金	246,693	215,881
固定負債合計	380,947	343,111
負債合計	4,176,285	4,099,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	122,306	122,306
利益剰余金	2,445,063	2,541,020
自己株式	△395,049	△423,763
株主資本合計	2,508,680	2,575,923
新株予約権	14,124	14,124
非支配株主持分	2,759	2,087
純資産合計	2,525,563	2,592,135
負債純資産合計	6,701,849	6,691,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,002,126	1,062,798
売上原価	359,535	419,296
売上総利益	642,591	643,501
販売費及び一般管理費	442,366	541,707
営業利益	200,224	101,793
営業外収益		
受取利息	192	30
受取配当金	60	100
持分法による投資利益	29,987	64,856
為替差益	2,687	-
出資金運用益	5,148	-
その他	1,198	7,757
営業外収益合計	39,275	72,743
営業外費用		
支払利息	6	148
自己株式取得費用	63	153
その他	-	0
営業外費用合計	69	302
経常利益	239,429	174,234
税金等調整前四半期純利益	239,429	174,234
法人税等	58,921	41,360
四半期純利益	180,508	132,873
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△671
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,508	133,545

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	180,508	132,873
四半期包括利益	180,508	132,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,508	133,545
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2022年 5月23日 取締役会	普通株式	22,548	3.0	2022年 3月31日	2022年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日から2022年4月6日までに自己株式13,700株の取得を行い、この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が13,088千円増加しております(なお、2022年3月11日から2022年3月31日までの自己株式取得は、86,300株、76,666千円であり、2022年3月11日から2022年4月6日までの自己株式取得合計は、100,000株、89,754千円であります)。また、単元未満株式40株の買取によって、自己株式が33千円増加しております。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が411,450千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2023年 5月23日 取締役会	普通株式	37,588	5.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月6日から2023年6月30日までに自己株式35,600株の取得を行い、この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が28,713千円増加しております。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が423,763千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	366,127	424,503	211,495	1,002,126	—	1,002,126
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	366,127	424,503	211,495	1,002,126	—	1,002,126
セグメント利益	174,913	141,622	38,257	354,794	△154,569	200,224

(注) セグメント利益の調整額△154,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	354,794
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△154,569
四半期連結損益計算書の営業利益	200,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	512,799	355,398	194,600	1,062,798	—	1,062,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	512,799	355,398	194,600	1,062,798	—	1,062,798
セグメント利益	121,719	73,523	48,053	243,296	△141,502	101,793

(注) セグメント利益の調整額△141,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	243,296
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△141,502
四半期連結損益計算書の営業利益	101,793

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。